

# 流通センターニュース

第194号

平成26(2014)年7月

## ■ contents

段ボールへの属性情報バーコード表示の研究...P.02~03

流通BMS協議会 平成26年度 通常総会開催...P.04~05

GS1ベルリン総会2014 開催報告...P.06

物流における可視化の重要性...P.07

GS1ヘルスケアジャパン協議会 活動報告...P.08~09

GLNデータベースについて...P.10

理事会・評議員会開催報告...P.11

入門講座ご案内...P.12

# 段ボールへの属性情報バーコード表示の研究

## － 2013 年度の概要報告－

### 研究の背景と 2012 年度の検証

当センターでは、2012年度より、商品識別コードに加え日付等の属性情報を表現したバーコード（以下、「属性情報バーコード」）の表示にかかわる技術検証を実施している。

現在、加工食品の物流現場では商品のケース単位に文字や数字で表示された賞味期限等の日付情報の活用が進んでおり、段ボールに文字や数字で印字された日付情報は、システムに手入力されている。こうした情報もバーコード表示できれば、迅速・正確な処理が可能になると期待されており、インクジェット印字機器（以下「IJP」）による段ボールへの直接印字も、表示手段の一つとして期待されている。

12年度には、まず IJP で段ボールにバーコードをダイレクト印字する技術の水準を確認することを目的とし、GS1-128 や GS1 データバー拡張型バーコードを、搬送ライン上で板状の段ボールに印字し、個々のサンプルの印字品質を検証した<sup>注)</sup>。

注：バーコードの印字品質は、グレード A（数値評価では 3.5～4.0）を最高とし、B、C、D、および F がある。F は欠陥グレードと認識される。品質グレードとその一般的解釈について表 1 に示した。

12 年度の印字検証においては、

最も広く流通している「一般ライナ」（表紙が茶色の段ボール）に印字したサンプルの 9 割がグレード D という品質であった。一般ライナでは、素材の色から、バーコードのバー（暗色）部分とスペース（明色）部分の色のコントラストが十分にとれないことが主な要因である。

企業間で流通させる JAN や GS1-128 のバーコードではグレード C 以上の品質が求められる。ただし、一定以上のサイズの ITF では、段ボールに印刷することからコントラストを確保することが困難という前提に立ち、グレード D 以上の評価であれば企業間で利用できるとしている。

一般ライナのサンプルの 9 割以上でグレード D が達成できたことや、コントラスト以外の項目の評価も考慮すると、IJP による段ボールへのバーコードの印字技術そのものは、将来の企業間の運用を視野に更に検討を継続することが可能な水準であると判断した（12 年度の検証結果は [http://www.dsri.jp/invres/pdf/houkoku\\_h24/20130919.pdf](http://www.dsri.jp/invres/pdf/houkoku_h24/20130919.pdf) を参照）。

### 2013 年度の検証

この結果を受けて、2013 年度には、属性情報バーコードを実際に活用する場合、集合包装用商品コードを表示した ITF シンボルと併用する

必要があることを念頭に、属性情報バーコードの位置、および、品質がどのようにあるべきかをテーマとして検証を実施した。12 年度に続き、一般社団法人日本自動認識システム協会に委託して、検証を実施した。今後、当センターのウェブサイトに報告書を掲載する予定である。

### (1) 属性情報を表示したバーコードの位置について

一つめのテーマは、段ボールに属性情報バーコードを印字する場合、すでに印刷されている ITF シンボルに対しどのような位置に配置すべきか、である。

将来、属性情報バーコードを企業間で活用する場合においても、現在広く利用されている ITF シンボルの表示をなくすことは考えづらく、2 種類のバーコードの併記が必要となる可能性がきわめて高い。

ITF シンボルは、物流センターのソータ等で読み取ることを前提に、決まった位置に印字されている。属性情報バーコードも段ボールに表示した場合、商品の入出荷において、ハンディターミナルで読み取って賞味期限日付などの情報を取得するという利用がほとんどだと予想される。ただし、企業によっては、将来、属性情報バーコードもソータ上で読取ることもあると考えられる。このため、新たに属性情報バーコードを読み取って日付等の付加情報を利用したい企業も、また、従来通り ITF シンボルを読んで商品識別コードだけを利用したい企業も、ともに支障なく読取ができるような属性情報バーコードの位置を確認することが必要である。

表 1 バーコードの印刷品質評価グレードと解釈

グレード	数値評価	解釈
A	3.6～4.0	どの箇所でも 1 回走査するだけで読める
B	2.5～3.5	同じ箇所を複数回操作して読める
C	1.5～2.4	複数箇所を一回ずつ走査する必要がある
D	0.5～1.4	複数箇所を複数回走査する必要がある
F	0.0～0.4	読めない可能性が高く、高信頼性運用は望めない

## (2) 企業間で活用できるバーコードの現実的な印字品質について

二つめのテーマは、品質評価がグレードDの属性情報バーコードでも、企業間の流通に利用できる水準について、何らかの指標があるかを調査することである。

上述のように現在のGS1標準でグレードD(0.5～1.4)のシンボルを、企業間で利用することが認められているのは、段ボールに印刷する前提の、バー幅が0.635mm以上のITFシンボルのみである。ただし、12年度の検証で得られた、グレードDのGS1-128やGS1データバー拡張型のサンプルの一部を、参考としてコンベアのライン上に設置されたリーダで読み取った際、ほとんどを支障なく読み取ることができていた。

一般的に、読取機器の性能の向上もあり、物流の現場では、グレードD以下の品質のバーコードでも読取っている。グレードD以下の属性情報バーコードであっても、一定の品質要件を満たしていれば実際の読取には支障がない、といえるような指標が明らかになれば、段ボールに直接印字したバーコードも企業間で活用できる可能性が広がり、表示する側の企業にとっては、表示手段の選択肢が増えることになる。

## (3) 検証の概要と結果

検証では一次元バーコードであるGS1-128とGS1データバー拡張型、および、将来は物流でも活用が検討される可能性が高い、二次元シンボルのGS1QRコードを、それぞれITFシンボルの上側または左側から一定の距離をとって印字した。それらのサンプルを、30～40m/分で動くコンベアライン上に設置されたリーダで、各100回読取りを試み、実際に読取った回数を記録した。属性情報バーコードとITF-14の

距離は、レーザ式スキャナ、オシレーションスキャナ(レーザの線を下に振る方式)、カメラ式リーダなど、異なるタイプの読取機器が市場で稼働している実態を考慮し、多くの機器で読めるように、下記のように想定した。

表2 ITF-14と属性情報バーコードの位置および距離の設定

	①上側距離	②左側距離
GS1-128	2cm,3cm	6cm,8cm
GS1 データバー拡張型	2cm,3cm	6cm,8cm
GS1 QRコード	2cm,3cm	8cm,11cm

IJPメーカー3社の協力を得て、合計72個のサンプルを作成した結果、グレードF(0.0～0.4)やグレードD(0.5～1.1)の、様々な品質のサンプルが得られた。読取りには、リーダメーカー2社の協力を得て、合計5種類の機器を使用した。

GS1-128および、GS1データバー拡張型では、48個のサンプルは、それぞれの読取に使用したリーダにおいて、上記の表2の位置や距離、および、サンプルの印字品質にかかわらず、100%読み取った。また、2次元シンボルであるGS1QRコードの読取でも、今回使用したリーダでは100%読み取っている。

表2に掲示した距離の範囲内に属性情報バーコードを表示すれば、問題なく読み取ることができそうである。また、バーコードの左右のク

ワイエットゾーンを侵食しない限り、ITFと属性情報バーコードを近接させても読取りは可能である。

今回読み取った一次元バーコードには、グレードDでも比較的评价の低いサンプル(数字評価で0.5や0.6など)も含まれていたものの、読取に使用したそれぞれの機器では、100%読みとった。グレードDのバーコードであれば、既存のリーダで問題なく読み取れそうである。

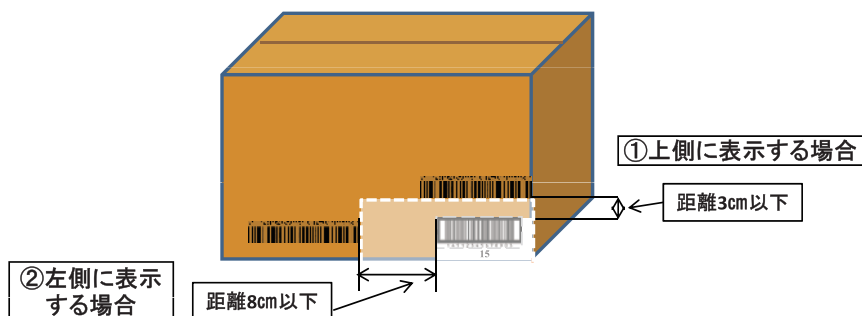
ただし、IJPで印字されたシンボルは、流通過程で、品質が劣化する可能性がある。このため、印字した時点では可能な限り高い品質(グレードDならば、その最高評価である1.4にできるだけ近く)を目指す必要がある。また、今年度は昨年度と異なるライナ用紙を利用したところ、全体的に印字品質が少々低下した。よって、IJPによるバーコード印字の際には事前に十分に素材を吟味し印字の試験をする必要がある。

## (4) 運用を視野に入れた検討

今後は、これまでの検証から得られた技術的な情報を商品メーカーや卸売業・小売業などのユーザーと共有し、ケース単位に属性情報バーコードを表示する場合、表示側、読取側双方にとって望ましいデータ項目やバーコードの大きさ、位置などについて、実際の運用を考慮した検討を行う予定である。

(流通コード調査研究課 森)

ITF-14シンボルに対する属性情報バーコードの位置および距離の範囲(想定)



# 流通 BMS 協議会

## —平成 26 年度 通常総会を開催—

### 通常総会

流通 BMS 協議会では 5 月 16 日に東京・港区のホテルフロラシオン青山で平成 26 年度通常総会を開催した。

冒頭、主催者を代表して当センターの林会長が開会の辞を述べ、経済産業省商務情報政策局流通政策課の吾郷課長に来賓のご挨拶をいただいた後に、協議会の浅野会長の議事進行により予定した 3 つの議案がすべて承認された。

### ●第 1 号議案

#### 平成 25 年度事業報告

#### (1) 維持管理活動

表 1 にある CR (Change Request) が提出され、2 月 19 日開催のメッセージメンテナンス部会で検討した結果、百貨店版 (1 件) は承認され、基本形 (2 件) は継続検討中となっている。

表 1 CR 案件

基本形 (2 件)	
・電話・FAX 発注に対する出荷データの標準化	継続検討中
・納品明細書の標準化	継続検討中
百貨店版 (1 件)	
・納品提案型における納品提案番号の引き継ぎ	承認済み



総会の模様

### (2) 導入支援活動

#### ① 業界団体に対する支援

- ・会議への出席：5 団体、14 回
- ・会合への講師派遣：5 団体、8 回

#### ② 取引先説明会への講師派遣 2 社、4 回

#### ③ ロゴマークの使用許諾

- 105 製品・サービス (53 社)
- ※ 26 年 3 月末現在

#### ④ 流通 BMS ソリューション EXPO リテールテック JAPAN (3/4 ~ 3/7) に 12 社・10 小間を出展

### (3) 普及推進活動

#### ① 導入実態調査

- 小売 7 団体、卸・メーカー 20 団体の協力を得て実施

#### ② 小売個別利用事例の収集と調査 標準外利用の事例に追加、ガイドを改訂

#### ③ 入門講座

- 東京 10 回、大阪 3 回、名古屋 1 回開催、378 名参加

#### ④ 普及推進説明会

- ・福岡、広島、札幌、金沢で「ユ

ーザ事例紹介」を主に開催、237 名参加。相談・展示コーナーに支援会員が延べ 42 社 (実数 19 社) 参加

・東京、名古屋、大阪で「標準順守」を主テーマに開催、168 名参加

#### ⑤ 卸・メーカーの導入企業数推計 6,500 社以上と推計 (25 年 12 月)

#### ⑥ 広報資料・媒体の作成

DVD「流通 BMS — その現状と未来 —」を作成

### ●第 2 号議案

#### 平成 26 年度事業計画

維持管理活動、導入支援活動は従来活動を継続。

主な普及推進活動

#### ① 標準の徹底

- ・小売をサポートする物流業者や IT 企業との連携
- ・導入講座の開催
- ・効果事例集の作成

#### ② 業種・業態の拡大

正会員と連携してターゲットを絞り込んだ活動を実施

#### ③ 目標時期の提示

東西 NTT が発表している公衆電話回線から IP 網への移行に関する方針の精査と広報活動の実施

### ●第 3 号議案

#### 平成 26 年度運営委員

正会員推薦の 15 名の委員が承認された。

総会の後、記念講演 (次頁に掲載) が行われ、その後、奥山副会長 (日本加工食品卸協会専務理事) の挨拶と乾杯で懇親会を開催した。



## 記念講演

総会の後、楽天(株)執行役員で楽天技術研究所所長の森正弥氏を講師に招いて「ロングテール時代のデータ基盤とその活用」と題する記念講演会を開催した。以下その講演要旨を記す。



楽天(株) 森正弥氏

ビッグデータがブームの中、ユーザー情報を集めて分析するところにフォーカスされがちだが、ユーザーのロングテール化を認識し、ユーザー情報以外の活用が実は重要である。

### ●ユーザーはインターネットにつながることでロングテール化する

売れ筋商品の販売量は全体の2割ほどである。逆に1個しか売れていない商品を足し合わせると全体の8割になる。

個人個人がお互いに影響し合わない時にロングテールになると言われている。

今、消費者はスマホなどで常にインターネットにつながっている。昔は、例えば何か服を買おうとした時、店に行き、開いている時間の中で、本当は違うものが好きかもしれないが、置いてある物が限られてい

るため、自分の好みや嗜好をその中に押し込んで買っていた。結果的にペルソナやクラスにセグメントされていることになるが、人々がインターネットにつながってしまった今、自由であり一人一人になっている。

本質はお客様が変わってしまったところにある。

これによりユーザーが1000万人いたら1000万通りの商品の売り方が必要となるが、クラウドやビッグデータ技術のコモディティ化によって低コストでこの実現が可能になっている。

### ●ユーザー情報以外にもビッグデータの活用方法は多い

ビッグデータが顧客の購買履歴にフォーカスし、その情報の分析に注目されているが、リスクが高い。

プライバシーの問題がその一つである。自分のデータが分析されているだけで嫌悪感を覚える顧客がいる。顧客情報以外のデータ分析により実際に幾つかの効果をあげている。

### (1) ニュース情報の有効活用

ある映画のDVDやBDと主題歌のCDを一緒に購入するパターンが多かった例がある。しかし、販売側の情報として映画と主題歌は分断されているため、これが分かるのは販売後暫く経ってからになることが一般的だ。この機会損失は非常に大きい。しかし、ニュース情報を活用することでこの関係性を把握でき、対応することができる。

### (2) 売れ筋ランキングの見せ方

「ランキングの更新頻度」と「ジャンルの細かさ」が売上に影響して

いることが分かっている。

ジャンルの細かさはまさにロングテールの影響であると言える。

クラウド技術を活用し、更新はなるべくリアルタイムに、ジャンルは300から8000とした。

### (3) シーズンの把握

例えばランドセルは2つのシーズンがある。1つ目は1月。親が4月の入学に向けた準備をするためだ。2つ目は8月末。祖父母がお盆に帰ってきた孫に会い、来年の入学に合わせて準備に入るというものである。これらの情報を分析することで、新たなサービスの創出につながるができる。

### ●商品販売情報の分析で需要予測システムを開発

現在ではこれらを発展させて、膨大な商品の需要予測システムを作っている。週や月の情報、あるいはセールスやキャンペーン、連休や気温の情報などを基に各商品の需要を予測していこうとしている。自社で物販しているビジネスでは、従来のバイヤーによる仕入れから、需要予測システムによる仕入れに変えた。過剰発注や発注忘れによる機会損失がなくなり、発注ミスもなくなった。

機械が人の仕事を奪うと思われがちだが、業界ルールや常識を超えた商品が出てくると機械には予測できない。新しい時代を作っているものは人間にしか対応できない。ハイテク&ハイタッチと呼んでいるが役割分担や組み合わせがビジネスには重要である。

(流通BMS協議会事務局)

# GS1 ベルリン総会 2014 開催報告

—過去最高の 86 ヶ国から 287 名が参加—

2014年5月19日から23日まで、ドイツ・ベルリンでGS1総会が開催され、86のGS1加盟組織と58の企業・組織から合計287名が集まった。日本からは、一般財団法人流通システム開発センター（GS1ジャパン）専務理事の上野、国際部長の宮崎、流通コードサービス部植村、研究開発部梶田、国際部EPCグループ真間、GS1グループ島崎の計6名が参加した。

今年の総会のテーマは、「変化」だった。GS1に関係の深い流通関係者だけでなく、ジャーナリストやテクノロジーライター、大学教授などが招聘され、テクノロジーの進化やグローバル化が生んだ新しい格差や、人口増加によるエネルギー不足や温暖化問題について講演を行った。

ミゲル・ロペラ CEO も、GS1が今までにない変化に直面しており、各国のGS1加盟組織がよりインターディペンデント（お互いを尊重しながら協力し発展する関係）になり、GS1として統一されたメッセージを産業界に対して発信する大切さを主張した。

総会議案では、前年度の運営及び会計報告、新年度の予算と事業計画、GS1の長期戦略が承認されたほか、GS1理事について、イオン(株)前CIO 縣厚伸氏の後任の金子淳史氏と、以下の4名が新たにGS1理事として選任された。

Eric Tholomé (グーグル)

Samir Ishrak (アブダウッド)

Antonio Chedraui Eguia (チェドラウィ)

Rubén Calónico (GS1 アルゼンチン CEO)



GS1 ドイツ Jörg Pretzel CEO に記念品を贈呈する上野専務理事 (右)

## ●活動報告と事業計画

まず、GS1理事会付き標準化諮問委員会から昨年度の標準化活動について報告があった。下記の通り多くの標準開発や標準仕様変更が認められ、GS1標準として批准された。

- ・バーコード（自動認識）：28件
- ・商品データの品質：2件
- ・GDSN（GS1が推進する企業間の商品情報同期化の仕組み）：2件
- ・EDI標準：4件
- ・GPC（GS1商品分類）：1件
- ・商品画像データ標準：7件

事業計画では、GS1の基本領域である消費財、生鮮、ヘルスケア、物流に引き続き注力することはもちろん、アパレルや外食産業など、ここ数年でGS1標準の導入が進んでいる業界にも、より積極的にアプローチすることを確認した。

また、ここ数年GS1が取り組んでいるB2Cが今後は非常に重要になると強調された。GS1の標準活動が転換期を迎え、オンライン通販サイトなどが必要とする標準やデータを提供できるかどうかはGS1の未来を大きく左右する。最近、アマ

ゾンやグーグルからGS1理事が誕生し、GS1に変化が求められていることは明らかである。そのため、商品情報データの品質向上を図るData Qualityプログラムや、オンラインにおける商品識別や商品情報の提供方法の標準化を目指すGS1 Digitalプロジェクトの説明に多くの時間が割かれた。

## ●22ヶ国が永年加盟表彰される

今年は以下のGS1加盟組織が永年加盟表彰された。

15年：アルゼルバイジャン、エルサルバドル、ホンジュラス、北朝鮮、サウジアラビア、ケニア

20年：ボリビア、ラトビア、マケドニア、パラグアイ、ルーマニア、スロバキア、ウクライナ

25年：チリ、コロンビア、香港、ペルー、ウルグアイ

30年：ハンガリー、アイスランド、イスラエル

35年：オーストラリア

次回の総会は2015年5月、オーストラリアのシドニーで行われる。

(国際部 島崎)

# 物流における可視化の重要性

日本において“物流革命”とWebで検索すると“翌日配達”という言葉が検索画面上に躍ります。日本の場合、輸送途中に商品が壊れる、もしくは傷つくといった品質の問題が極めて少ないので、優れた輸送サービスを提供する第一要件として、いち早く顧客に届けるといったスピードの面を重要視している会社が多いからです。

ところが、グローバルでは、トラックの中にある荷物をあたかも自社の倉庫の荷物と同等に扱い、必要とする店や倉庫に商品をダイナミックに運ぶという輸送コントロールの面を重要視した会社が出てきます。物流のあらゆる箇所で可視化を図り、場合によっては、輸送途中で行き先や経路を変えて、動的に商品を運ぶといった、新しい輸送のあり方を主張しています。

この背景には、海外の物流のあり方が日本とちがうということがあげられます。海外の場合には、メーカーが所有するディストリビューションセンター（DC）に商品が集められ、このDCを中心に商品の輸送が計画され、複数のDCを経由して小売りの現場まで運ばれていることが数多く行われています。この方法だと製

造と輸送を担う会社が同じため、ディストリビューションセンターに運ばれた輸送途中の商品でも、配達プライオリティもしくは配達先までも変えられることが可能になります。この方法は、最近日本でも注目され、一部のメーカーでは、このやり方を考慮した新しい物流のあり方を検討しています。

従来の物流の現場では、商品の安定供給のため、もしくは急な受注に対処できるようにするため、“安全在庫を確保する”という方法がとられてきました。定常的な売り上げが見込める商品において、物流の各拠点に在庫を置き、必要に応じてその中から商品を取り出しています。しかしながら、消費者の嗜好に応じて商品を多様化させている現代では、商品寿命が短くなり、一度に生じる急激な需要を逃すと、今度は重要が激減するといった状況が生じやすく、従来の“安全在庫を確保する”といったやり方では、売上が十分に確保できない状況が生じています。小ロット生産の商品を確実に、かつ素早く届けることができる新しい物流方法が研究テーマであり、可視化を用いた新しい物流の仕方が検討されています。そのため、サプライチェーンのいろいろな個所で商品の移動に関する可視化を行い、その状況を分析して商品を目的の場所に早く正確に届ける新たなしくみを確立しなければなりません。

さらに現代では、上記とは別の



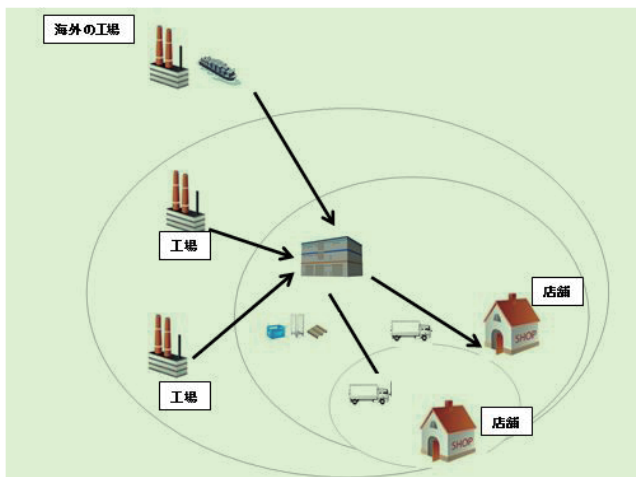
T&L ワーキング・グループの様子

理由で商品の可視化が必要となってきました。それは、サプライチェーンが複雑になり、国際間にまたがるサプライチェーンが数多く発生していることから生じます。企業では、複雑で長いサプライチェーン上のどこに商品があるか、海外の企業との間で商品の移動に関する情報をリアルタイムに共有する必要が生じています。つまり多くの企業において海外からの調達が不可欠になり、国際物流を利用したダイナミックな生産方式にきり変える必要が出てきたため、海外も含む広い範囲での可視化が必要になってきています。

多くの日本企業が海外に生産拠点を移動している状況のもと、企業は、その調達方式、生産方式、流通方式を見直さなければならない段階にきています。サプライチェーンの可視化の範囲を広げ、商品が今どこにあるか素早く判断でき、需要に応じてすばやく戦略的に物流が行えるシステムを、早急に作り上げることが求められています。

このような背景がありGS1では、物流の可視化に特に力を入れています。たとえば、物流の可視化はGS1の部会であるT&Lワーキング・グループのメインテーマになっています。GS1では、物流の可視化を行うために必要な標準を作り提供しています。

（国際部 真間）



国際物流を利用したダイナミックな生産方式



# GS1 ヘルスケアアジア協議会 活動報告

—医療安全・トレーサビリティ確立のために世界と連動して活動—

## GS1 ヘルスケアアジア協議会とは

GS1 は世界の流通業界に限らず、ヘルスケア業界に対しても GS1 標準システムの普及推進を行っている。このヘルスケア業界向けの標準化 GS1 ヘルスケア活動に呼応して、当センターは国内医療業界と連携し、2009 年 5 月に「GS1 ヘルスケアアジア協議会」（事務局 当センター）を設立し満 5 年目を迎える。

本協議会は、具体的に下記の活動を行っている。

- ① 運営委員会・作業部会の設置による標準化および研究活動
    - 医療機器・材料の製品識別のあり方についての検討研究
    - 医療用医薬品の製品識別のあり方についての検討研究
    - 医療機関における識別技術の利用による医療安全のあり方についての検討研究
  - ② 世界各地で開催する GS1 ヘルスケア国際会議への参加、情報発信（事例発表、ワークチーム参加）、また情報収集を行い、会員企業の標準化やシステム化の基礎資料として共有化を図る
  - ③ 欧米医療実態調査団への会員の参加を通して、欧米業界の業務システム見学を行うと共に、行政当局や業界団体と医療安全実現のための情報交換、情報共有を行う
- 以下、直近のヘルスケア国際会議およびアジア調査団について概要を報告する。

## GS1 ヘルスケア国際会議レポート

GS1 ヘルスケア国際会議は、世界のメーカー、卸売業、医療機関、

厚生省、規制当局、システムベンダーが一堂に会して、2005 年から始まり、年 2 回、各回約 250 名規模で開かれている。毎回相当数の出席者が参加するのは、世界中で医薬品と医療機器のトレーサビリティをデータ管理するために法規制が進展しており、それらをフォローするためである。直近の会議は平成 26 年 4 月 1 日から 3 日までソウルで開催された。登録者数は 177 名とやや少なかったが、多くのアジア諸国からの参加があった。

今回の国際会議は米国食品医薬品局（FDA）の医療機器の二次元バーコード表示とデータベース登録の義務化規則が、2014 年 9 月から施行されること、また米連邦が偽造医薬品の流通サプライチェーン安全保障法が 2015 年 1 月から二次元バーコード表示と実取引情報を FDA にデータ登録することが義務化されることから、さらに全体情報の把握のために関係者が熱心にセッションを聴講する姿が見られた。

また、FDA 以外に韓国、豪、中国、シンガポール、マカオ、ウクライナ、サウジアラビアの規制当局、さらに Asian Harmonization Working Party（AHWP：アジア地域の医療機器のハーモナイゼーションを協議する政府間会議）が参加し、製品トレーサビリティ規制のスピーチが行われ、参加者は各国の規制動向を体系的に情報収集することができた。会場脇では、医薬品規制対応のために、今回も薬剤パッケージ（中箱）への製造工程でのオンライン非接触インクジェット印字システム、スマートフォン搭載の二次元データマトリックスの読取システム等の機器展示が紹介されていた。

## アジア調査団の概要

平成 26 年 2 月 23 日から 3 月 2 日まで、「ベトナム・インドネシア・マレーシア医療事情視察ツアー」が実施され、計 18 名が参加した。視察先は、国立バックマイ病院（ハノイ）、国立ベトドク病院（ハノイ）、日本大使館、国立チプト・マングンクスモ病院（ジャカルタ）、国立マラヤ大学本部、UM スペシャリスト・センター（クアラルンプール）の 6 か所である。

日本のヘルスケア産業及び医療機関は、アジア地域に事業展開することが、アジア各国から求められている。日本政府も ASEAN 諸国でのヘルスケア産業の発展伸長と医療業務サービスの展開を政策化し、各国と契約締結を進めている。これらの地域の医療市場を調査分析して、最終的に製品製造・輸出販売や代理店づくり、そして現地医療機関との人的ネットワークや業務連携づくりを実現するための基礎情報の収集を目的に視察を行った。

## 3ヶ国の医療状況と視察のまとめ

- ① ベトナム・インドネシア・マレーシアの医療サービスの拡大発展は各国の最も重要な国家施策となっている。地域住民の食生活は西洋化しており（日本国民以上かと思えるほど）、ガン、心臓疾患、糖尿病等生活習慣病が顕著である。
- ② このような状況下、3ヶ国の病院や有識者を訪問し、医療事情全般、医療機関の安全／衛生管理事情および業務実態を見学し、基本データを取集した。また施設見学の後に、日本の病院業務における



先進事例紹介セミナーを行い、双方で意見交換を行った。

③3ヶ国のその国を代表する医療機関の薬剤部、資材部、中材部等を見学した。諸設備は全て欧米製機器であり、医薬品も医療材料も日本製はほぼゼロであった。日本の政府開発援助（ODA）は過去にあったが、それらの機器は既に故障したり、点検不良だったり、放置され更新していない状態であった。



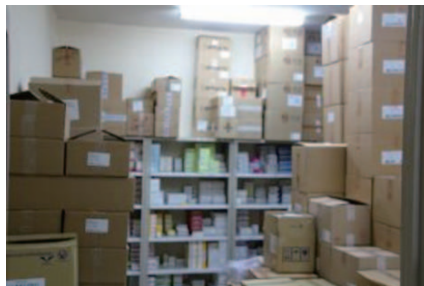
高圧蒸気滅菌器4台のうち3台が故障していた。ODA 援助でありながら、装置は欧州製である

④現地の病院幹部向けセミナーでは、下記の5項目について現地側に紹介した。

- 病院業務改革・経営改善方法
- 患者の安全や安心の実現方法
- 日本の病院業務システムの管理方法
- 医療スタッフの考え方
- 病院を支援するメーカー、卸販売業の支援サポート方法

セミナーは今後の業務改善や業務システムの導入採用のための動機づくりとし、第一義に経営幹部に対する「意識の改善」をめざした。意見交換会では、どこの医療機関でも改善への問題意識は既に十分に持っており、早期に日本の医療機関を第一に見学したいとの要望が寄せられた。

また先方からは、日本の企業・組織に対して、いつ、何を、どのように、どうして、システム案を提示してもらえるか、具体的手順を示してほしいとの強い要望が披露された。国立大学病院では、保健省の医療情報システム専門官や政府系投資会社の幹部を同席させる例もあり日本の産業界への強い期待を実感した。



医療材料倉庫：天井までの膨大な在庫量。月間在庫金額は約3億円とのこと

⑤今般の訪問では3ヶ国のGS1組織の幹部に同行していただき、医療機関業務のシステム化、情報化についての普及推進の方法を現地GS1に紹介し研修して頂いた。

これは病院業務のシステム化で先行している日本のアジアへの情報発信である。



赤丸内：Computer Roomの表札はあるが、机上にも棚にもコンピュータ見当たらず

⑥各地域の患者に対する医療サービス体制は充分とはいえない状況である。

例えば、長期生活や短期滞在の在留邦人は、過去10年間急激に増加しているが、在留邦人への医療体制は充分なのか、安全かつ安心できる医療体制となっているのか、そもそも東南アジアの医療レベルは日本と比較してどうなのか、等々の問題意識を調査団メンバーで共有しつつ、現地視察を行った。3ヶ国共に交通、道路等のインフラ建設はあるものの、医療インフラづくりは端緒に着いたばかりであり、医療サービス体制が充実している状況とはかけ離れた状態にあった。

（GS1ヘルスケアアジア 黒澤）

## AUTOID & COMMUNICATION EXPO 2014

# 第16回 自動認識総合展

9.10<sup>W</sup> - 12<sup>F</sup>  
10:00 - 17:00  
東京ビッグサイト

主催：一般社団法人日本自動認識システム協会

後援：総務省・外務省・経済産業省

特別協力：フジサンケイ ビジネスアイ

ゾーン展示：NFCゾーン 画像認識ゾーン センサネットワークゾーン

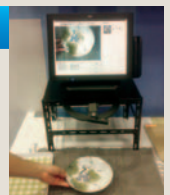
併催事業：BtSpice 自動認識セミナー

同時開催展示会 国際物流総合展2014



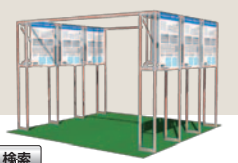
### 画像認識ゾーンをはじめとしたゾーン展示

今年の自動認識総合展では、従来の「NFCゾーン」に加え、先進の自動認識技術である画像認識技術を駆使した最新事例を集めた「画像認識ゾーン」、自動認識技術でつながる各種センサおよびネットワーク構築サービスを集めた「センサネットワークゾーン」を設置いたします。



### 「事例でわかる自動認識」出展企業導入事例パネル展示

展示会場出入口付近に、今回出展企業の「導入事例パネル」を一堂に展示いたします。皆様が探しているソリューションが発掘しやすくなります。



公式ホームページにて入場料が無料になる「来場事前登録」実施中！ [www.autoid-expo.com](http://www.autoid-expo.com)

展示会事務局：株式会社シー・エヌ・ティ TEL. 03-5297-8855 FAX. 03-5294-0909 E-mail: info@autoid-expo.com

自動認識総合展

検索

# GLN データベースについて

GLN（ジーエルエヌ）は、Global Location Number の略称で、国内および国際的な企業間取引において、相互に企業や事業所などを唯一に識別できるコードです。

GLN を流通業界全体で EDI 等に利用することにより、取引先毎にコードの変換や切り替えの必要がなくなり、コストの削減、正確、効率的な商取引が期待できます。

## GLN の設定

GLN は「GS1 事業者コード」+「ロケーションコード」+「チェックデジット」の 13 桁で構成されます。13 桁の GLN で企業・事業所等を識別します。

- 「GS1 事業者コード」は、JAN コードや GLN 等の GS1 識別コードのベースとなるコードです。日本では 9 桁または 7 桁があります。GLN の利用には GS1 事業者コードの登録が当センターに必要です。
- 「ロケーションコード」は、企業間取引で必要となる企業や事業所、事業部門等を識別するコードです。GS1 事業者コード登録企業が、取引上必要に応じて任意に設定します。

## GLN データベースの登録

設定した GLN は、相互に運用できるように取引先に連絡を行います。併せて、当センターが運用している GLN データベースに登録することにより、取引先への正確な連絡が可能となります。

GLN データベースへの登録は、専用の WEB 画面から簡単にできます（登録料無料）（図 1）。

<http://www.dsri.jp/code/gln/guide.htm>

## GLN データベースの公開

データベースに登録された GLN は当センターの GEPIR（ゲピア：グローバルコード情報提供サービス）で公開されており、GLN を利用する取引先が GLN の内容を確認する等に利用されます。

また、自社の GLN 付番管理台帳としても役立ちます（図 2）。既に、流通 BMS（流通ビジネスメッセージ標準）の利用企業を中心に、登録が進んでいます。（流通コードサービス部 GLN グループ）

図 1 GLN データベース登録システム画面

データベース登録内容の検索は

図 2 GEPIR 検索画面

# 理事会・評議員会開催報告

## 平成 26 年度第 1 回通常理事会

平成 26 年 6 月 4 日（水）午後 2 時より開始し、林会長が議長となり議事が行われた。

第 1 号議題「平成 25 年度事業報告について」

第 2 号議題「平成 25 年度決算報告について」

第 3 号議題「平成 25 年度公益目的支出計画実施報告について」

第 1 号議題から第 3 号議題までについては相互に密接な関係があるため、一括して審議が行われた。上野専務理事から各議題の内容について説明があり、議長が 3 議題について諮ったところ、全員異議なく原案のとおり承認した。（平成 25 年度事業報告及び平成 25 年度決算報告書は当センターホームページに掲載）

第 4 号議題「理事の職務執行状況について」

平成 25 年度第 2 回理事会終了後から現在までの理事の職務の執行状況について、林会長、上野専務理事、濱野常務理事、斎藤理事及び鈴木理事の常勤理事 5 名が、自己の職務の執行の状況について報告を行った。

第 5 号議題「平成 26 年度定時評議員会の開催について」

定時評議員会の日時及び場所、議題及び議題の概要について承認した。議長は、以上をもって閉会を宣した。

## 平成 26 年度 定時評議員会

平成 26 年 6 月 20 日（金）午前 10 時 30 分より開始し、細野評議員が議長となり議事が行われた。

第 1 号議題「平成 25 年度事業報告について」

第 2 号議題「平成 25 年度決算報告について」

第 3 号議題「平成 25 年度公益目的支出計画実施報告について」

理事会と同様に、一括して報告及び審議が行われ、全員異議なく 3 議題を承認した。

第 4 号議題「理事の選任について」議長から、理事の全員の任期が、この定時評議員会で任期満了となるので、理事の選任について諮りたい旨説明があった。また、理事のうち 1 名が任期満了で退任となることから、後任の理事の候補者について推薦があった。

議長が、理事 11 名の再任と、後任の理事候補者を諮ったところ、全員異議なく選任された。

なお、議長から今回再任された理事 11 名及び新たに選任された理事 1 名の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時、即ち、平成 28 年度定時評議員会の終結の時までとなる旨付言があった。

再 任

林 洋和、上野 裕  
濱野 径雄、鈴木 純一  
井出陽一郎、井上 毅  
奥山 則康、品田 英明

田中 英信、田中 吉寛  
畑中 伸介

（以上 平成 26 年 6 月 20 日付）

任期満了による退任

斎藤 静一

（以上平成 26 年 6 月 20 日付）

新 任

坂本 尚登

（以上平成 26 年 6 月 20 日付）

議長は、以上をもって閉会を宣した。

## 平成 26 年度第 1 回臨時理事会

代表理事、業務執行理事選定に係る提案について、理事会の決議の省略の規定により、平成 26 年 6 月 20 日に理事全員から書面による同意の意思表示を得たので、次の通り提案は承認可決された。

- (1) 林 洋和を代表理事に選定し、会長とする。
- (2) 上野 裕を業務執行理事に選定し、専務理事とする。
- (3) 濱野径雄を業務執行理事に選定し、常務理事とする。
- (4) 鈴木純一及び坂本尚登を業務執行理事に選定し、常勤の理事とする。

（平成 26 年 6 月 20 日付）

（総務部 木下）



細野評議員議長



基礎からはじめる

# 入門講座ご案内

参加費無料

当センターでは、2014年度バーコード、電子タグ (EPC/RFID)、流通BMSの各入門講座を開催しています。初めての方にも分かりやすく説明いたしますので、是非ご参加ください。



## バーコード入門講座

プログラム (13:30~16:30)

<b>第1部 JANコード・集合包装用商品コード・GTINの基礎</b>	
13:30 ~ 15:00	①JANコード コード体系、利用方法、JANシンボルなど ②集合包装用商品コード コード体系、利用方法、ITFシンボルなど ③GTINとは ④その他関連情報
<b>第2部 GS1-128バーコード GS1 データバー・電子タグ (EPCglobal) の基礎</b>	
15:10 ~ 16:30	①アプリケーション識別子 (AI) AIとは、AIの必要性・メリットなど ②GS1-128バーコード GS1-128バーコードとは、シンボルの特徴など ③GS1データバー GS1データバーとは、シンボルの種類と特徴など ④電子タグとEPC 電子タグとは、電子タグの特徴、EPCとは など

※プログラム内容につきましては、当センター迄お問い合わせ下さい。

受講対象者：これからバーコードを導入する事業者の皆様。

小売業・卸売業・商品メーカー・IT企業・物流業など。

開催日・場所

東京会場：2014年 7月30日(水)  
8月20日(水)  
9月17日(水)

●当センター会議室 (東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ 2F)  
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口 徒歩約3分

大阪会場：2014年 9月4日(木)

●大阪商工会議所 502 (大阪市中央区本町橋 2-8)  
Tel : 06-6944-6268  
地下鉄「堺筋本町」12番出口 徒歩10分 「谷町4丁目」4番出口 徒歩10分

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。  
URL : <http://www.dsri.jp/semsal/seminar/barcode.htm>

お問い合わせ：流通システム開発センター バーコード入門講座担当  
Tel : 03-5414-8515 E-mail : shimizu@dsri.jp



## 電子タグ (EPC/RFID) 入門講座

電子タグ (EPC/RFID) 入門講座について

本講座は、電子タグの特徴や国際標準、活用事例について、動画やデモンストレーションをまじえながら、初めての方にもわかりやすく解説します。



開催日・場所

大阪会場：2014年 9月5日(金)

●大阪商工会議所予定 (大阪市中央区本町橋 2-8)  
Tel : 06-6944-6268  
地下鉄「堺筋本町」12番出口 徒歩10分 「谷町4丁目」4番出口 徒歩10分

受講対象者：電子タグシステムにご関心のある企業の皆様、特に自社業務での電子タグの利用をお考えの方。

プログラム (14:00~16:30)

- (1) はじめに
- (2) 電子タグとは
- (3) 電子タグの活用シーンと導入事例
- (4) 電子タグシステムの導入に向けて
- (5) EPCglobal標準の紹介

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。  
URL : [http://www.dsri.jp/semsal/seminar/epc\\_seminar.htm](http://www.dsri.jp/semsal/seminar/epc_seminar.htm)

お問い合わせ：流通システム開発センター 国際部 EPC グループ  
Tel : 03-5414-8570 E-mail : epcdesk@dsri.jp



## 流通 BMS 入門講座

流通 BMS 入門講座について

本講座は流通業界や流通EDIにあまり知識をお持ちでない方から流通BMSの導入を検討されている方まで幅広く且つ分かりやすく解説することを目的としています。

開催日・場所

東京会場：2014年 7月25日(金)

●当センター会議室 (東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ 2F)  
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口 徒歩約3分

受講対象者：これから流通業のシステムを担当する方、流通BMSの導入を検討しているユーザー企業の現場・システム部門の方。ユーザー企業をサポートするSI企業の方等

プログラム (13:30~16:30)

第1部	流通EDIの基礎知識 流通、流通システム、流通EDIの基礎など
第2部	流通BMSの基礎知識 制定のねらい、標準化の内容、導入手順、導入効果、最新の状況など
第3部	流通BMSの利用方法 運用ガイドライン※のポイントと見方など

※運用ガイドラインとは、流通BMSの業務プロセスと各メッセージおよびデータ項目について解説したものです。

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。  
URL : <http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/edi.html>

お問い合わせ：流通システム開発センター 流通システム標準普及推進協議会  
Tel : 03-5414-8505 E-mail : ryutsu-bms@dsri.jp